



SCB

ニュース&トピックス

No.2025-60

(2025.8.28)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の活用で飛躍を図る中小企業⑤

－大浦工測株式会社（東京都北区）の挑戦－

ポイント

- シリーズ・レポートとして、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。昨年度同様、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。
- 今回は、東京都北区に本社を置き、3次元計測で独自性の高い技術を有する大浦工測株式会社の事例を紹介する。同社は、2022年10月から2023年7月まで、ベトナムにおいて、都市・産業インフラメンテナンス3D計測サービス基礎調査に取り組んだ。

1. はじめに

2023年度に、産業企業情報 No. 2023-1¹（2023年4月4日発刊）において、中小企業がSDGsを経営戦略に取り込んで事業機会に活かす上で有効な施策の一つとして、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）が取り組む「中小企業・SDGsビジネス支援事業²」（以下、「JICA支援事業」という。）を紹介したことを皮切りに、シリーズ・レポートとして、JICA支援事業を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行してきた。

引き続き、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。

なお、本稿作成に際して、大浦工測株式会社代表取締役 大浦章様、海外戦略部部長 小嶋伸一様、産業プラント営業部部長代理 佐藤良様、海外戦略部 DO THANH TUNG（ド・タン・トウン）様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 個別事例の紹介（大浦工測株式会社）

（1）企業の概要

同社は、建築分野に特化した測量専門会社である。1962年5月に創業し、首都圏を中心に事業活動をしている（図表1）。池袋のサンシャイン 60、横浜みなとみらい 21 地区、東京スカイツリー、麻布台ヒルズ等の超高層建造物の建築測量を手掛ける等、半世紀以上にわたり、多くの実績を積み上げてきた。

『正しく測る』を押し出したビジョン、経営理念の下、3つの経営方針、5つの行動指針のほか、人事理念を掲げている。

¹ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230404-sdgssdgs1-jica.html>) を参照

² JICAホームページ (https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/index.html) を参照

(図表 1) 企業の概要

代表者	大浦 章
本社所在地	東京都北区
主力業務	建築測量、一般・土木測量、3次元計測
従業員数	300名
創業年月	1962年5月
設立年月	1969年5月
資本金	2,000万円
ロゴ	



(備考 1) 写真は、左上→右上→左下→右下の順番に、代表取締役 大浦章様、海外戦略部部长 小嶋伸一様、産業プラント営業部部长代理 佐藤良様、海外戦略部 DO THANH TUNG (ド・タン・タウン) 様

(備考 2) 同社ホームページ等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

<ビジョン>

『正しく測る』を強みとした建設・製造分野でのイノベーションを提供します。

<経営理念>

当社に関わる全ての人に感謝し『正しく測る』ことを通じて社会の安全と喜び、産業の発展に貢献します。

[経営方針]

- 01 従業員とその家族が安心して幸せに過ごせる会社と成るべく、安全と健康を最優先とします。
- 02 我々は顧客に対し、正確な技術の提供と新しいサービスの提案を行い、顧客満足度の向上を図ります。
- 03 継続的な人材育成と透明性のある評価制度により、従業員満足度の向上を図ります。

[行動指針]

- 01 安全第一、02 健康一番、03 同心協力、04 技術研鑽、05 顧客満足

[人事理念]

私たちは、お客様に満足して頂ける技術者を養成し、『測る』プロ集団を目指します。そのために、健康と人の和、安全や社会のルールへの遵守を大切にしながら前向きで自立した個人の形成を図ります。また、向上しようとする人へのチャンスは公平に提供し、その結果貢献してくれた人には必ず報います。

(備考) 同社ホームページから引用

1996年6月に、社名を(株)大浦測量から現在の社名に変更するとともに、ロゴマークも更新した。ロゴマークは、測量機器の形状をイメージしたもので、測量機器を覗いた時に見える十字線のイメージも加え、色合いは取引先であるゼネコン各社のコーポレートカラーを参考にしている。長年培ってきた独自性の高い測量技術を“強み”に、協力会社としてゼネコン各社の事業を力強く下支えしたいという思いが込められている。

高度成長期には、高層ビルの構造が鉄筋コンクリート造から鉄骨造に変わり、職人の

勘に頼っていた製図や管理（図面の保管・運用）の方法がミリ単位の誤差も許されない精緻なやり方に変化したが、こうした時代の流れに先導的に対応することで、同社の測量技術は洗練されてきた。

大浦社長は、30歳で建設省（現・国土交通省）から同社に入社し、父で元取締役会長であった大浦達司氏を引き継いだ2代目である。当時はバブル崩壊直後であり、その後も2000年初頭のITバブル崩壊、2008年のリーマンショック等の影響を受け、業況が安定しない苦しい時期を経験した。2011年の東日本大震災をきっかけに建設業者がエッセンシャルワーカーとして脚光を浴びるようになり、2013年に決定した東京五輪開催（2020年）による特需も“追い風”になる中、大浦社長は、“第二創業”をイメージし、「既存の経営資源をベースに、何か新しい事業を起こせないか」と思案した。当時、3次元測量技術が注目を浴びつつあり、建設省での経験から、建造物の維持管理へのニーズの高まりや今後のマーケット拡大も予感していたため、「寸法がわからないモノ（建造物）を計測してみよう」と考えるに至り、「3次元計測」を思いついた。まさに、業容拡大への転機につながる、時流に応じた“ひらめき”であり、JICA支援事業をきっかけとしたベトナムでの事業展開につながった。

事業エリアについては、2012年の大阪営業所（大阪市）の開設を皮切りに、2016年には九州支店（福岡市）も開設し、2020年には大阪営業所を関西支社に昇格する等、全国に拡大してきた。大浦社長が精力的に全国の工業高校を訪問して自社をPRしてきたことで、社員に地方出身者が増えてきたため、将来、U・Iターンをしても自社で働きたいという社員に応えるための「“受け皿”づくり」を目指した面があり、結果として、地方圏での請負事業を増やすこともできた。この社員目線での全国展開は、採用難といわれる中で同社の人材確保策として有効に働くとともに、地方圏での仕事づくり・雇用創出にもつながることから、まさに「地方創生」の取り組みそのものといえるのではないだろうか。

SDGs経営にも積極的に取り組み、2024年1月、東京都北区からSDGs推進企業として認証を受けた³。大浦社長は「社員の知識不足による健康被害をなくしたい」という熱い想いの下、特に健康経営に力を入れている。大浦社長自ら、月2回程度、健康に関する情報を社内報にて配信し、健康診断結果を賞与に反映する等の斬新な取り組みを行っている。また、社内で培ってきた測量サービス技能をマニュアル化し、社員向けに施工マニュアル講習会を開催する等、社内での技能の承継・普及にも取り組んでいる。ベトナムでの事業展開は、付加価値の高い建築測量技術を開発途上国に啓蒙・普及するという観点から、まさにSDGs活動そのものになっている。そのほか、都内の工科高校で測量技術講習会を実施する等、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

（2）JICA支援事業を活用した海外事業展開への挑戦

① 高度な測量技術に裏付けられた3次元レーザースキャナー技術を活かしたBIM手法

「BIM（Building Information Modeling）」は、一言で表すと「建造物のあらゆるデータを3次元形状に紐付けたもの」であり、仮想空間上にあらかじめ入手した情報だけで施工シミュレートすることにより3次元測量データを3次元形状で表現でき

³ 東京都北区ホームページ(<https://www.city.kita.lg.jp/business/business-support/1018331/1018746.html>)を参照

る手法である。設計・施工上のミスをあらかじめ回避し、発注者との決め事を迅速にできる等、手戻りを含む非効率をなくすことで現場の生産性向上が期待できる。

既存物件の計測では、設計通りに施工されていなかったり、リニューアル工事を経て当時と形状が違ったりする場合が多く、建造物そのものを測り直すしか術がない。コストと時間がかかり過ぎることからBIM手法の活用が進まず、BIM手法を活用できる分野は新築物件に限られてきた。そうしたなか、同社は、15年ほど前から既存物件のリニューアル工事の増加を見越して、毎秒数百万点の空間情報を計測する3次元レーザースキャナー（図表2）

（図表2）3次元レーザースキャナー



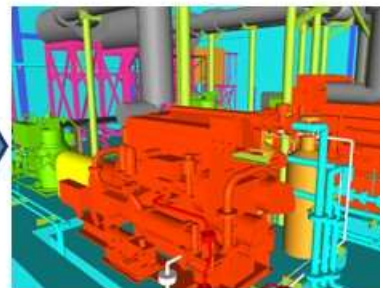
（備考）同社提供資料

を日本の建築業界として初めて保有・導入した。多くのプロジェクトに参画する中で⁴、寸法情報のない既存建造物やプラント設備の配管等の図面化、3次元CAD化（3次元技術によるコンピューター上での製図）に取り組むことで実績を積み上げながら（図表3）、BIM手法の活用上の課題に向き合ってきた。

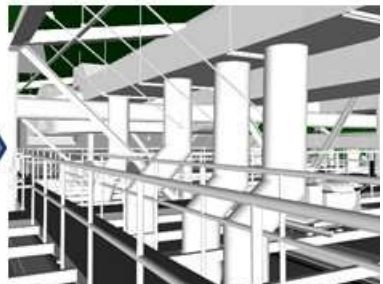
同業他社と差別化した、独自性の高いBIM手法を確立できた要因として、大浦社長は「培ってきた建築測量技術があったからこそ」と言い切る。言い換えれば、同じ装置や機器等を導入しただけでは模倣できないということであり、独自性の高い“尖った”技術といえよう。展示会では製造業からの引き合いの強さを感じているため、産業プラント営業部が中心となり、製造業を主なターゲットにプラントや工場の測量を請け負うことも増えている。製造業ではプラントや工場の全体像を図面化していな

（図表3）3次元モデリング・BIM支援の例

① プラント・設備向け計測



② 建築・設備向け計測



（出所）同社提供資料

⁴ 例えば、2012年には、映画「Always 三丁目の夕日'64」に同社の3次元計測技術が使われている。
(<https://www.oura.co.jp/information/282/>)

いことが多いため、お互いにプラントや工場の製図・管理の重要性に気づかされる等、“Win-Win”の関係性になっているという。なお、大規模なプラントの測量には、現地調査だけで1か月以上を要することがあるが⁵、同社は技術者を中心に300名の社員を抱えることから、「高度な機材×高い建築測量技術×マンパワー」の掛け合わせで、年間100件以上の案件に応じることができている。こうした国内での高い技術力と実績が認められ、2025年5月、英国の測量大手 Plowman Craven 社からの打診を受け、3次元計測とBIMソリューションの分野で、アジアで初めての戦略的業務提携を行う覚書を締結している⁶。

② JICA支援事業を活用したベトナムでの事業展開への挑戦

大手ゼネコン各社が海外での受注割合を増やす動きを見せ始め、国外に主要プラントを持つ日系企業からの3次元計測の要望が増えつつある中、大浦社長は、海外需要の取込みを図る必要性を感じた。しかし、建築業界は採用難に直面しており、今まで採用に困らなかった同社であっても海外事業展開のための新たな人材確保は困難であった。そこで、(株)きらぼし銀行(東京都港区)の担当者に相談したところ、(株)きらぼしコンサルティング(同)を紹介され、2020年から支援を受け、本格的に海外事業展開の検討を開始した。その中で、JICA支援事業への応募を提案され、コンサルタントから、申請書のアドバイスをはじめ現地の政府関係者等との橋渡し等、全面的なサポートを受けながら、2022年10月から2023年7月までの契約期間で採択に至ることができた。

(株)きらぼしコンサルティングのベトナム人コンサルタントから話題提供を受ける中で、ベトナムでのビジネス展開の可能性を感じることができたため、調査対象国としてベトナムを選定した。ターゲット市場の検討では、国内事業で得意としていた「築年数を経たインフラ構造物」や「産業プラントのなかで維持管理や改修設計を施した結果、寸法情報が失われている対象物」のほか、「歴史的文化財においては消失や損壊に備え復元データを必要とする対象物」も加えた。

基礎調査を実施するタイミングに合わせて、「技術・人文知識・国際業務(技・人・国)」ビザを持つ高度外国人材の採用も検討し、2020年10月に、紹介を受けた人材紹介会社を通じて、「3次元計測に挑戦してみたい」という高い志を持つベトナム人社員1名(DO THANH TUNG(ド・タン・トウン)氏)を初めて採用した。現在、エンジニアとして、ベトナム人3名、ミャンマー人1名の合計4名の外国人社員を採用しており、今後、採用を増やしたい外国人社員の“先輩役”としての活躍が期待されている。

JICA支援事業に取り組んだことにより、JICAベトナム事務所からの紹介状で、特に政府関係者とのアポイント調整を迅速かつスムーズに進められ、JICAの“後ろ盾”により短期間で集中的な調査を実施することができたことは大きな成果であった(図表4)。また、JICA支援事業を通じて、ベトナムでは、2023年3月以降、建築物の維持管理にBIM手法が活用される動きが出始めていることが分かり、民間案件であれば、日本から3次元計測機器を持ち込んで事業を行うことができる可

⁵ 一般的な公共・民間の施設等の場合、現場調査は1日から数日程度で終わることが多い。

⁶ 同社ホームページ(<https://www.oura.co.jp/information/2189/>)を参照

(図表4) JICA支援事業での活動

① 日系ゼネコンへの取材



② 現地ゼネコンの現場視察



③ 建設省建設経済院との協議



④ 歴史的建造物実態調査



⑤ JICAベトナム事務所訪問



⑥ ホーチミン工業大学との協議



(備考1) ①～③は2022年11月、④は2023年2月、⑤、⑥は2023年3月に実施

(備考2) 同社提供

能性が高まった。大手ゼネコン各社からは、現地での入札等にあたり、“尖った”技術を持つ同社との協力による提案は、“日本ならではの”色を出せて差別化につながる等と好評を得ており、自社の技術への期待の高さも確信することができた。

JICA支援事業が大きなきっかけとなり、2025年3月に、海外戦略部の小嶋部長を駐在員として、ホーチミン駐在員事務所を開設した。同年7月には、ホーチミン日本商工会議所に加入する等、「協力会社として、日系建設業者の海外事業展開を下支えする“応援団”になりたい」と意気込む。また、JICA支援事業では、新技術である3次元計測に関する単価基準が確立していない等の課題が明らかになったが、ホーチミン市建設局からは同社の3次元計測の技術力が高く評価され、公共事業への予算付けの見通しも立ちつつある。歴史的・文化的建造物の保存に関する新たな規制⁷も“追い風”となっており、引き続きJICAベトナム事務所と接点を持ちながら、現地の研究機関⁸や大学等と連携して実証実験をさらに進める等、ホーチミン駐在員事務所の活動の幅を広げながら、公共案件への参入の検討を図っていききたいという。

大学との連携では、2025年2月、ホーチミン市経済大学において、3次元計測やBIM手法の概念等を題材に寄付講座を開講した⁹。学生に3次元計測やBIM手法を知ってもらうことで、まずは建設業への就職に興味を持ってもらい、ひいては日本、さらには同社での就業に挑む学生を増やしていきたいという。今後、ホーチミン市経済大学との関係をさらに他大学にも広げ、同社にとっても外国人社員の採用のきっかけにつながられるよう、継続的に寄付講座を開講していきたいと意気込む。

⁷ 政令 208/2025/ND-CP(歴史的・文化的建造物の建設、改築、改修への投資プロジェクトに関する権限、順序、手順、記録等を規定)が2025年9月1日から施行される。

⁸ 2023年11月、ホーチミン市建築研究センターと協力覚書を締結している(<https://www.oura.co.jp/information/2002/>)。

⁹ 同社ホームページ(<https://www.oura.co.jp/information/2162/>)を参照

さらに、現地では、日系企業を中心にプラントや工場の大規模な修繕工事が見込まれていることから、日系企業に対しても3次元計測技術をPRし、存在感を高めていきたいともいう。

JICA支援事業は、同社にとって、今後の成長に向けた大きな一歩となった。当面、まずはベトナムでの事業展開を加速する方針であるが、将来、ASEAN諸国への拡大を見据えているという。また、今後、外国人社員を増やしていく中で、外国人社員が帰国しても自社で働き続けられるように「働く場づくり」の創出にも取り組み、同社の高い技術力を、外国人社員を通じて海外の社会課題解決につなげられるような“好循環”を生み出していきたいと意気込む。

3. おわりに

同社が50年以上の業歴を重ねられた大きな要因として、大浦社長が“第二創業”のつもりで思いついた「3次元計測」への新たな挑戦が挙げられる。コアとなる技術的な“強み”を基礎にしつつ、今ある経営資源で時流に合わせた新規事業を展開していくことは、サステナビリティ経営（持続可能な経営）の実践におけるキーポイントといえ、事業の持続性・継続性に悩む中小企業にとって、大いに参考となるだろう。

また、地方の拠点は「会社本位」ではなく「社員」の目線に合わせて展開し、「社員の知識不足による健康被害をなくしたい」という想いで健康経営に取り組む等、「ヒト」を軸にした経営に徹している。この経営姿勢が、特に建設業界の人手不足が深刻といわれる中でも、同社が採用難を乗り越え人材を確保できていることにつながっているのではないだろうか。

新規事業で社会課題に挑もうとする中小企業に対して、信用金庫を含む地域金融機関には、中・長期的な目線に立ち、「雨が降ったら傘を差し出す」といった姿勢で伴走支援をしていくことが期待されているといえよう。

以 上

<参考文献>

- ・独立行政法人国際協力機構・大浦工測株式会社(2023 年6月)「ベトナム国 都市・産業インフラメンテナンス3D 計測サービス基礎調査 業務完了報告書」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。